

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2012年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	5.29%	▲10.74%	6.47%	▲7.78%	▲9.03%	▲19.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	5.51%	▲10.67%	7.40%	▲6.83%	▲5.92%
日経225	5.43%	▲10.68%	6.52%	▲8.24%	▲9.56%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	20.1%
2	小売業	10.0%
3	情報・通信業	9.5%
4	医薬品	7.2%
5	輸送用機器	7.1%

<資産構成比率>

株式	99.6%
うち先物	1.7%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.01%
2	ファナック	電気機器	5.71%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.91%
4	京セラ	電気機器	3.01%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.43%
6	KDDI	情報・通信業	2.26%
7	キヤノン	電気機器	2.09%
8	信越化学工業	化学	1.92%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.63%
10	セコム	サービス業	1.61%

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.43%と上昇しました。ギリシャの再選挙やスペインの銀行救済に絡む混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたほか、中国の景気減速懸念や米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを受けて、下落して始まりました。その後は、ギリシャの再選挙で財政緊縮派が過半数を確保し、ユーロ圏離脱懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和期待、円のアメリカドルに対する下落などから買い戻しの動きが強まり、月末にかけて上げ幅を広げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	6.45%	▲9.25%	5.54%	▲11.61%	▲11.73%	▲27.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年6月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、安値圏から反発し、月末に向けて戻り歩調を辿りました。5月の米非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことから米国株が急落、円高進行も嫌気されTOPIXは月初めにバブル後最安値を更新しました。しかし、値ごろ感からの買いが入ったほか、米欧当局による追加の金融緩和への観測が高まるなど日本株は反発、月初めの水準を回復しました。その後、ギリシャ再選挙の実施を月半ばに控え、方向感に欠ける展開が続きましたが、緊縮財政推進派の勝利に伴いギリシャのユーロ離脱懸念が薄らぐと地合は好転、米連邦公開市場委員会(FOMC)において金融緩和措置(ツイスト・オペ)の延長が想定通り発表されたことなども買い安心感につながり、日本株は上昇しました。月末のユーロ圏・欧州連合(EU)首脳会議を前に、欧州債務危機の解決に向けた具体的な合意には至らないとの見方が上値を抑えましたが、市場予想よりも踏み込んだ内容の危機対応策が発表されると、日本株は一段高となって月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+7.17%、日経平均株価は+5.43%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	2.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.8%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	88.5%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.1%
その他市場	7.5%

<組入上位5業種>

電気機器	14.2%
輸送用機器	11.4%
卸売業	7.7%
銀行業	6.6%
機械	5.8%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年6月29日現在)						
	近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.71%	▲9.18%	6.63%	▲10.80%	▲8.83%	▲10.57%
ベンチマーク	7.17%	▲9.74%	7.01%	▲7.14%	▲11.83%	▲14.11%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 620.7億円 (2012年6月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	ミスグループ本社	卸売業	3.2%
3	オリックス	その他金融業	3.0%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
5	日東電工	化学	2.4%
6	任天堂	その他製品	2.3%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
8	日立金属	鉄鋼	2.1%
9	シマノ	輸送用機器	2.0%
10	マキタ	機械	2.0%

(組入銘柄数: 200) 上位10銘柄合計 25.4% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	5.12%	▲6.06%	4.58%	▲6.13%	8.35%	▲27.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	5.35%	▲5.86%	5.39%	▲4.96%	12.90%	▲22.22%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	2.06%	▲10.25%	5.69%	▲7.50%	13.58%	▲27.65%
差異	3.29%	4.39%	▲0.29%	2.54%	▲0.67%	5.43%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託会社が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 94)

順位	銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1	オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.7%	7.5%	金融	オーストラリア
2	ウェストバンク銀行	2.5%	6.6%	金融	オーストラリア
3	ユニリーバ	2.1%	3.7%	生活必需品	オランダ
4	サノフィ	2.1%	4.6%	ヘルスケア	フランス
5	メルク	2.1%	4.2%	ヘルスケア	米国
6	パワー・アセット・ホールディングス	2.0%	4.0%	公益	香港
7	ファイザー製薬	2.0%	4.0%	ヘルスケア	米国
8	CLPホールディングス	2.0%	3.9%	公益	香港
9	グラクソ・スミスクライン	1.9%	5.2%	ヘルスケア	英国
10	スタイル	1.9%	4.9%	その他	ノルウェー

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。
 ※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.5%
現金+現先+その他	1.5%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.9%
ユーロ圏	23.3%
その他欧州	25.0%
アジア・オセアニア	25.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	26.2%
生活必需品	18.9%
ヘルスケア	17.3%
金融	17.6%
電気通信サービス	9.5%
その他	9.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

順位	業種	ウェイト
1	公益事業	26.2%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.9%
3	食品・飲料・タバコ	14.1%
4	銀行	12.9%
5	電気通信サービス	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

世界的に景気減速感が強まりました。FRB(米連邦準備理事会)は雇用や家計支出の弱さを指摘し、異例の低金利の維持と、保有米国国債の平均残存年限を長期化する政策の延長を決定しました。ドル/円は一時77円台を記録した後は下値を切り上げ、月間ではわずかにドル高となりました。ユーロ圏の景況感指数は2年半ぶりの低水準に悪化、ユーロはギリシャのユーロ圏離脱リスクを織り込む形で年初来安値を更新しました。もともと、政策対応期待やギリシャで財政緊縮の連立政権が発足したことなどから反発し、月末の水準は月間で1円あまりユーロ高となる98円台後半でした。欧州連合は月末の首脳会議で金融機関支援と成長投資策などで合意しました。商品価格は天候要因で急騰した農産物関連を除き、概ね低迷しました。世界株式は年初来安値を記録した後、政策期待から反発に転じました。下旬に調整する場面もあったものの、月間2%近い上昇を維持しました。地域別に見ると北米が1%、ユーロ圏内では幅があるものの全体として2%弱、その他欧州とアジア・オセアニアは3%前後といずれも上昇しました。業種別では、通信が6%を超過反発、公益、金融、ヘルスケアが4%前後で続き、生活必需品は2%弱の上昇でした。一方、エネルギーは1%台の上昇にとどまり、その他は小幅下落するなど、安定的な業種が優位性を示しました。

<今後の運用方針>

欧州連合首脳会議での合意を好感し、6月最終日の世界株式指数は2%を超過上昇でした。これは正しい方向への一歩ではあるものの、まだ多くのハードルが残されています。欧州では合意された大枠の細部についても、粘り強く合意形成が進展し、速やかに政策が発動される必要があります。アメリカにおいては減税措置の失効や歳出削減が今後の懸念材料となります。しかし、過度に弱気になる必要もないと考えます。企業の財務内容は短期的な混乱に耐えられるだけの健全さを取り戻しています。現在の株価は、魅力的な配当収入を享受しつつ、中期的に緩やかな景気成長軌道に回帰する過程で、これを反映した株価上昇が期待できる水準と考えています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。低金利が長期化する環境下で、高水準の配当を持続している組入れ銘柄が再評価されると見込んでいますが、株価変動に応じた組入比率の調整による収益機会も追求します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	1.62%	▲15.29%	1.12%	▲19.52%	6.03%	1.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	1.7%	▲15.3%	1.8%	▲19.2%	9.7%	24.3%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.29%
2	HDFC	インド	銀行	4.10%
3	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.89%
4	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.84%
5	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.57%
6	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.57%
7	中国海外発展	中国	不動産	2.50%
8	中国建設銀行	中国	銀行	2.47%
9	タネフチ(ADR)	ロシア	エネルギー	2.39%
10	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	2.34%

※マザーファンド・ベース ※2012年5月31日現在
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

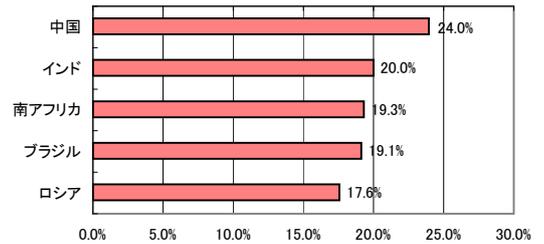
市場概況

当月の新興国株式市場は上昇しました。約3年半ぶりに実施された中国の下げや、欧州ではギリシャ再選挙で緊縮財政賛成派が過半数を獲得したことや、月末のEU(欧州連合)首脳会議で期待を上回る金融安定化策が発表されたことなどが株価の追い風となりました。

運用状況

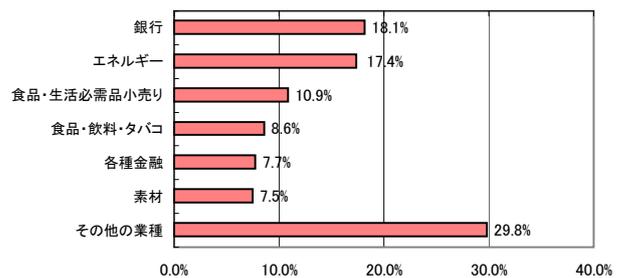
- ・当ファンドの月末基準価額は10,788円、前月比+1.7%となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国とインドが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、ロシアは20%を下回る比率となりました。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲1.35%	▲10.26%	0.71%	▲22.37%	▲25.27%	24.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移(設定来)

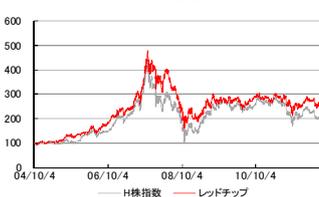
2004年10月4日～2012年6月29日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

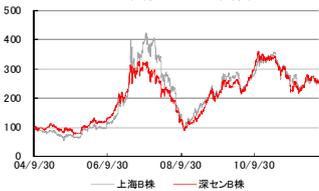
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2012年6月29日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2012年6月29日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2012年6月29日

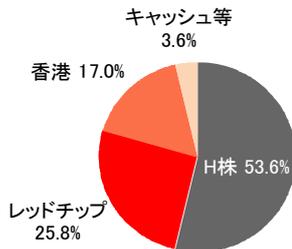


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.2%
エネルギー	16.8%
保険	11.7%
電気通信サービス	11.2%
不動産	8.7%
資本財	5.0%
ソフトウェア・サービス	4.6%
自動車・自動車部品	4.2%
素材	4.0%
消費者サービス	3.5%
公益事業	1.7%
家庭用品・パーソナル用品	0.6%
その他	0.9%
キャッシュ等	3.6%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■6月の中国株式市場

今月の中国株式市場は様子見色の強い展開となり、香港市場のH株指数は前月末比-3.7%、レッドチップ指数は同-1.5%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。

中国人民銀行(以下、人民銀行)は8日、政策金利を0.25%引き下げ、1年物貸出基準金利を6.31%、1年物預金基準金利を3.25%としました。

人民銀行は同時に、金利自由化へ向けて、金融機関の裁量で適用できる貸出金利の下限を貸出基準金利の0.9倍から0.8倍に引き下げた一方、預金金利の裁量上限を預金基準金利の1.1倍に引き上げました。インフレ関連指標は低下しており、この先、中国政府が追加緩和を行う余地は十分にあると見られます(注:7月6日に追加利下げを実施)。

今月発表された5月の主要経済指標の内容は以下の通りとなりました。

消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比+3.0%と4月の同+3.4%から鈍化し、約2年振りの水準に低下しました。鉱工業生産指数は前年同月比+9.6%と引き続き1桁の伸びにとどまりました。小売売上高は前年同月比+13.8%と依然として底堅い伸びを維持しているものの、前月の同+14.1%を下回りました。輸出は前年同月比+15.3%、輸入は同+12.7%とともに3ヶ月振りに2桁台の伸びとなり、貿易黒字は187億米ドルとなりました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額の騰落率は、-1.3%(基準日ベース)と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-0.1%(円ベース)を下回りました。

セクター別では、参考指標との対比で生活必需品をアンダーウェイトとしていたことがプラス寄与した一方、一般消費財をオーバーウェイトとしていたことがマイナス寄与しました。為替要因は香港ドルの対円相場が10.16円から10.22円と、0.6%の香港ドル高/円安方向に振れ、プラス寄与となりました。

前述の通り、人民銀行は、政策金利を0.25%引き下げましたが、より重要なことは、金利自由化へ向けて金融機関が裁量で適用できる貸出金利の下限を引き下げ、預金金利の上限を引き上げたことです。これにより、従来より実質金利がマイナスであることが指摘され、預金流出が起きていると伝えられる状況の中、銀行に預金金利に関し一定の裁量権を与えることにより、実質的に貸出金利のみを引き下げることが可能になりました。

投資家の中には、この動きを、景気浮揚へ向けた政府の決意の表われと解釈する向きもあることから、不動産、独立系発電業、建設資材を始めとする金利敏感セクターの支援材料となる可能性があります。

一方、政府が貸出規制の緩和に動き始めていることは、当面の経済に活力を与えるものと見ています。しかし、新規貸出の中味を分析すると、長期貸出の割合は過去平均と比べて、依然として低い水準に止まっています。

当社は、中国経済は2012年下半期には投資の持ち直しを背景に、緩やかに回復に向かうと見ています。しかしながら、景気循環およびエネルギー関連株の企業収益は、引き続き下方修正される可能性があると考えています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.21%	▲3.07%	2.72%	▲2.85%	▲9.78%	▲6.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.3%	▲2.8%	3.4%	▲1.7%	▲6.6%	15.2%
シティグループ世界国債インデックス	0.3%	▲3.1%	2.5%	0.3%	▲4.0%	20.5%
差異	1.1%	0.2%	0.9%	▲2.0%	▲2.6%	▲5.3%

<純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.6%	USドル	6.8
(2) アメリカ国債	3.9%	USドル	4.9
(3) カナダ国債	3.6%	カナダドル	16.9
(4) カナダ国債	3.3%	カナダドル	20.9
(5) アメリカ国債	3.2%	USドル	9.4
(6) 欧州投資銀行(EIB)	2.5%	豪ドル	7.1
(7) カナダ国債	2.4%	カナダドル	1.9
(8) オーストラリア国債	2.4%	豪ドル	8.9
(9) アメリカ国債	2.4%	USドル	8.1
(10) イギリス国債	2.2%	英ポンド	16.4

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	34.3%
ユーロ	10.2%
英ポンド	3.5%
日本円	10.7%
その他	41.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

6月の債券市場では、ギリシャで実施された再選挙で緊縮財政派が過半数の議席を獲得したことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退し、ドイツ国債などの利回りが上昇しました。また、為替市場ではギリシャの再選挙の結果を受けて投資家のリスク許容度が改善したことなどから、円が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレージョンについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、ポートフォリオのリスクコントロールのため、米国をベンチマークに対してオーバーウェイトとし、ユーロ圏をアンダーウェイトとしたほか、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

デレージョンについては、追加の金融緩和が見込まれる米国などでベンチマークに対して長めを維持するものの、ポートフォリオ全体ではほぼ中立とする方針です。国別配分については、長期的には、相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨が主要国通貨に対して上昇するとみているものの、短期的には、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりから米ドルや円が相対的に上昇する可能性があるかとみており、市場動向に応じて機動的に対応していきたいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	4.06%	▲2.64%	12.32%	0.01%	51.99%	▲35.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	4.3%	▲2.4%	13.5%	1.7%	▲30.7%
ベンチマーク	4.3%	▲2.0%	14.1%	2.4%	▲27.5%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.2%
その他の資産	2.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.0%
外貨計	98.0%
アメリカ・ドル	65.9%
ユーロ	6.4%
イギリス・ポンド	5.6%
その他の外貨	20.2%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	67.3%
オーストラリア	11.4%
イギリス	5.7%
フランス	4.4%
シンガポール	3.5%
その他の国・地域	7.6%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	7.2%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
3	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.1%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
5	HCP INC	アメリカ	2.8%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
7	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.4%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国における住宅関連指標の改善や、豪州のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に、外国リート市場は米国・豪州を中心に上昇しました。日銀による追加金融緩和期待の高まりや、欧州債務懸念の緩和を受け投資家のリスク回避姿勢が弱まり、相対的に安全な通貨としての円需要が減少したことなどを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 17.2 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 232 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

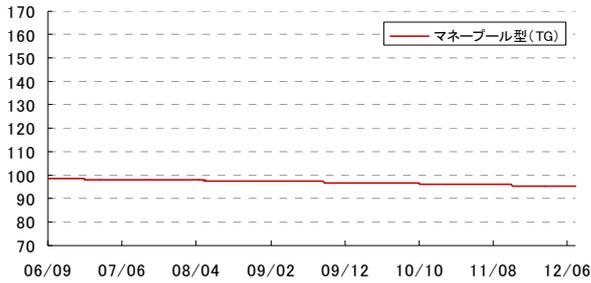
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲1.98%	▲4.79%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	5.8%
投資信託	94.2%
合計	100.0%

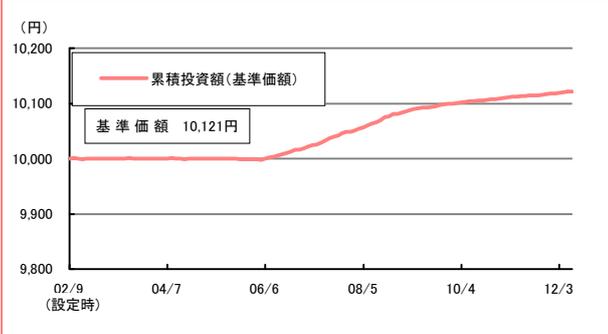
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を
主要な投資対象とし、安定した収益の確保を
図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2012年6月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの
収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年6月29日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.04%	0.08%	0.30%	1.21%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 146.2 億円 (2012年6月29日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	89.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	10.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	89.9%
A	-
現金・その他	10.1%

平均残存日数 55.03日

平均残存年数 0.15年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第281回 国庫短期証券 2012/08/20	債券	AA/Aa	14.0%
2	第276回 国庫短期証券 2012/07/30	債券	AA/Aa	11.2%
3	第283回 国庫短期証券 2012/08/27	債券	AA/Aa	11.2%
4	第264回 国庫短期証券 2012/06/11	債券	AA/Aa	8.4%
5	第279回 国庫短期証券 2012/08/13	債券	AA/Aa	8.4%
6	第262回 国庫短期証券 2012/06/04	債券	AA/Aa	5.6%
7	第269回 国庫短期証券 2012/07/02	債券	AA/Aa	5.6%
8	第270回 国庫短期証券 2012/07/09	債券	AA/Aa	5.6%
9	第273回 国庫短期証券 2012/07/17	債券	AA/Aa	5.6%
10	第275回 国庫短期証券 2012/07/23	債券	AA/Aa	5.6%

(組入銘柄数: 12) 上位10銘柄合計 81.5% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。